

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）	
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

## 運用報告書（全体版）

# A I 日本株式オープン （絶対収益追求型）

愛称：日本<sup>あい</sup>A I

第10期（決算日：2022年1月31日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）」は、去る1月31日に第10期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	達成	騰落			
	円		円	騰落	%	%	百万円
6期(2020年1月31日)	8,676		0	△3.1	65.2	△61.8	4,431
7期(2020年7月31日)	8,647		0	△0.3	63.4	△59.9	3,924
8期(2021年2月1日)	8,730		0	1.0	63.1	△41.8	3,419
9期(2021年8月2日)	8,739		0	0.1	70.3	△53.8	2,988
10期(2022年1月31日)	8,560		0	△2.0	60.4	△49.2	2,544

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首)	円		%	%	%
2021年8月2日	8,739		—	70.3	△53.8
8月末	8,843		1.2	74.7	△61.4
9月末	8,878		1.6	69.3	△32.4
10月末	8,874		1.5	65.1	△43.1
11月末	8,845		1.2	65.1	△49.3
12月末	8,813		0.8	69.0	△42.3
(期末)					
2022年1月31日	8,560		△2.0	60.4	△49.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

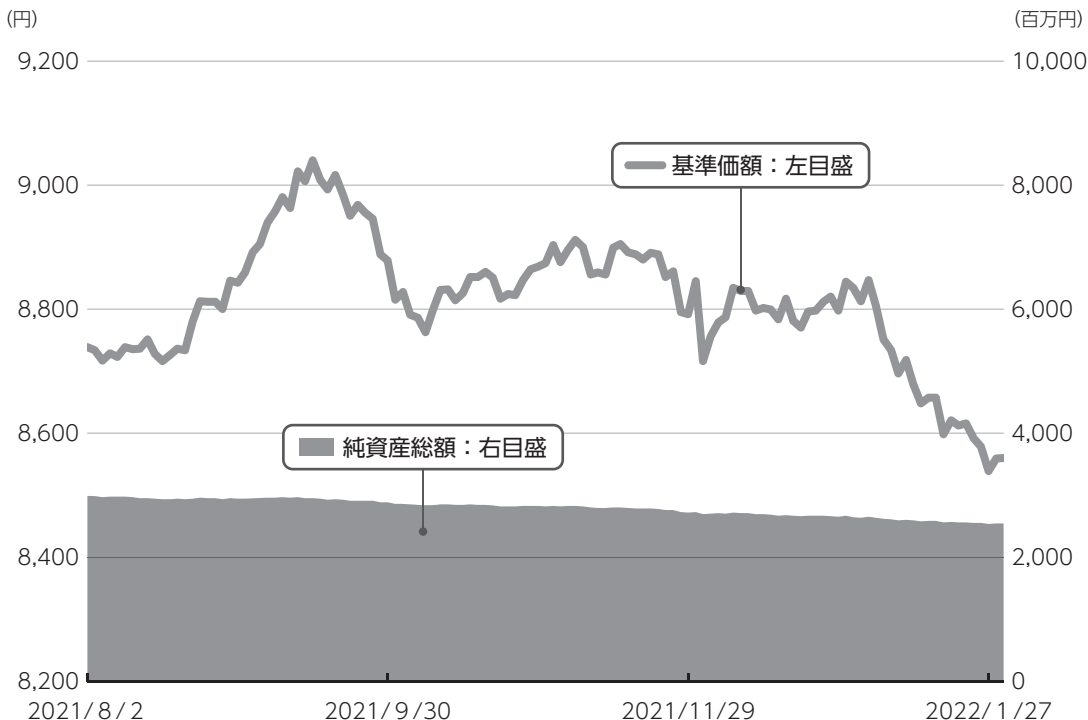
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第10期：2021年8月3日～2022年1月31日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第10期首	8,739円
第10期末	8,560円
既払分配金	0円
騰落率	-2.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ2.0%の下落となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

先物アロケーション戦略の1つの日次予測モデルにおいて、マクロ指標やテクニカル指標による予測にて適切なタイミングで実質国内株式組入比率を調整したことから、プラスに寄与しました。

**下落要因**

株式個別銘柄戦略の1つの安定高配当モデルにおいて、収益性や財務健全性を評価し着実な利益成長を期待し組入れていた安定成長銘柄群がマイナスに影響しました。  
信託報酬などが基準価額の下落要因となりました。

第10期：2021年8月3日～2022年1月31日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は下落しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及

などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇しました。その後は新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株や米国金融政策などへの警戒感が高まったことなどから、国内株式市況は軟調な展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### ▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。株式個別銘柄戦略と先物アロケーション

戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。

株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。

先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。

各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

（ご参考）

■ファンドで採用するモデル（決算日現在）

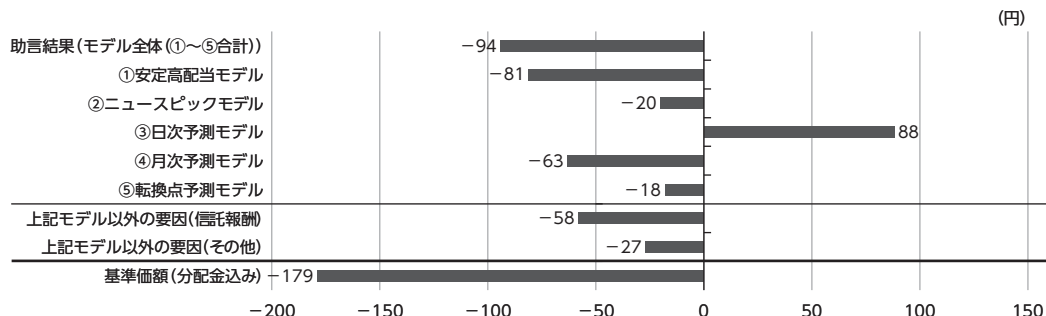
株式個別銘柄戦略	わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。 ※以下①、②の2つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる中長期投資 安定高配当モデル（①）	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。
A Iによる短期投資 ニュースピックモデル（②）	経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。
先物アロケーション戦略	株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げることにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。 ※以下③～⑤の3つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる日次予測モデル （③）	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。
A Iによる月次予測モデル （④）	過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。
転換点予測モデル（⑤）	株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。

※上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。

※投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

## （ご参考）

### ■ 助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



- ・ 上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・ 四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。
- ・ 投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。
- ※ 上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。
- ※ モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第10期 2021年8月3日～2022年1月31日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	294

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

### ▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）



2021年8月3日～2022年1月31日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	58	0.658	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(32)	(0.362)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(24)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.067	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 4)	(0.042)	
(先物・オプション)	( 2)	(0.025)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	64	0.726	

期中の平均基準価額は、8,813円です。

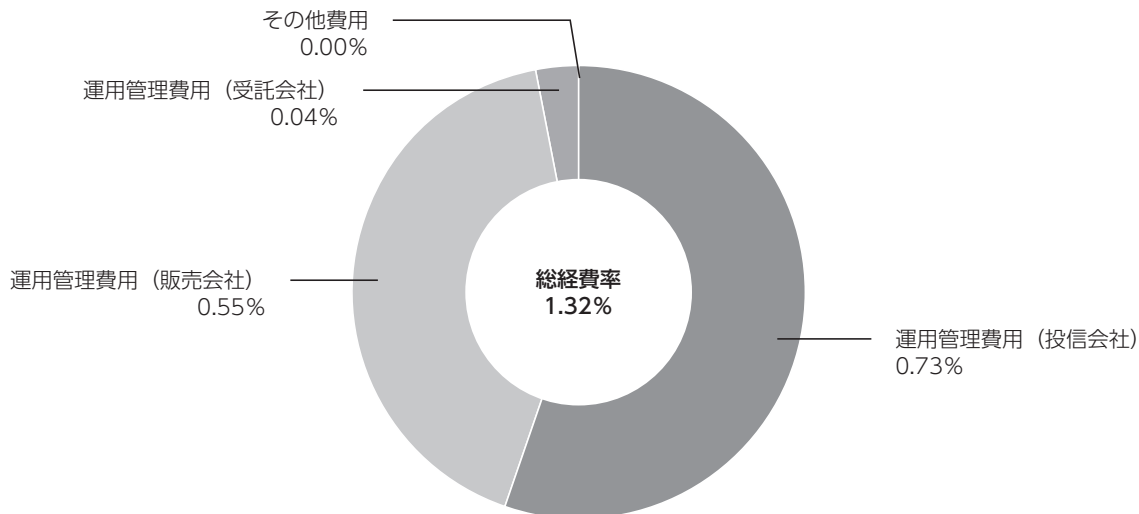
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年8月3日～2022年1月31日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 —	千円 —	千口 446,260	千円 420,050

## ○株式売買比率

(2021年8月3日～2022年1月31日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	
(a) 期中の株式売買金額	3,381,438千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,862,550千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年8月3日～2022年1月31日)

## 利害関係人との取引状況

&lt; A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） &gt;

該当事項はございません。

&lt; A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） &gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,427	百万円 455	% 31.9	百万円 1,954	百万円 526	% 26.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,874千円
うち利害関係人への支払額 (B)	84千円
(B) / (A)	4.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

### ○組入資産の明細

(2022年1月31日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
A I 日本株式マザーファンド (絶対収益追求型)	千口 3,212,432	千口 2,766,172	千円 2,532,430

### ○投資信託財産の構成

(2022年1月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A I 日本株式マザーファンド (絶対収益追求型)	千円 2,532,430	% 98.7
コール・ローン等、その他	32,195	1.3
投資信託財産総額	2,564,625	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年1月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,564,625,101
コール・ローン等	32,194,314
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	2,532,430,787
(B) 負債	20,011,082
未払解約金	1,560,238
未払信託報酬	18,411,002
未払利息	13
その他未払費用	39,829
(C) 純資産総額（A－B）	2,544,614,019
元本	2,972,599,851
次期繰越損益金	△ 427,985,832
(D) 受益権総口数	2,972,599,851口
1万口当たり基準価額（C/D）	8,560円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,419,664,457円  
 期中追加設定元本額 41,936,723円  
 期中一部解約元本額 489,001,329円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8560円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は427,985,832円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2021年8月3日～ 2022年1月31日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	19,459,499円
分配準備積立金額	68,219,125円
当ファンドの分配対象収益額	87,678,624円
1万口当たり収益分配対象額	294円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## ○損益の状況（2021年8月3日～2022年1月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,000
受取利息	42
支払利息	△ 2,042
(B) 有価証券売買損益	△ 34,979,885
売買益	6,023,418
売買損	△ 41,003,303
(C) 信託報酬等	△ 18,450,831
(D) 当期繰越損益金（A＋B＋C）	△ 53,432,716
(E) 前期繰越損益金	△ 342,494,714
(F) 追加信託差損益金	△ 32,058,402
（配当等相当額）	（ 19,417,474）
（売買損益相当額）	（△ 51,475,876）
(G) 計（D＋E＋F）	△ 427,985,832
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△ 427,985,832
追加信託差損益金	△ 32,058,402
（配当等相当額）	（ 19,459,499）
（売買損益相当額）	（△ 51,517,901）
分配準備積立金	68,219,125
繰越損益金	△ 464,146,555

（注）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

### 《第10期》決算日2022年1月31日

〔計算期間：2021年8月3日～2022年1月31日〕

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、1月31日に第10期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I（Artificial Intelligence：人工知能）等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
6期(2020年1月31日)	9,035	△2.4		65.4	△62.0	4,416
7期(2020年7月31日)	9,065	0.3		63.4	△60.0	3,919
8期(2021年2月1日)	9,214	1.6		63.3	△42.0	3,408
9期(2021年8月2日)	9,285	0.8		70.4	△53.9	2,982
10期(2022年1月31日)	9,155	△1.4		60.7	△49.5	2,532

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2021年8月2日	円 9,285	% —	% —	% 70.4	% △53.9
8月末	9,406	1.3	—	74.8	△61.4
9月末	9,453	1.8	—	69.6	△32.5
10月末	9,459	1.9	—	65.2	△43.1
11月末	9,439	1.7	—	65.1	△49.3
12月末	9,415	1.4	—	69.3	△42.5
(期 末) 2022年1月31日	9,155	△1.4	—	60.7	△49.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%の下落となりました。

## 基準価額等の推移



## ●基準価額の変動要因

## (上昇要因)

- 先物アロケーション戦略の1つの日次予測モデルにおいて、マクロ指標やテクニカル指標による予測にて適切なタイミングで実質国内株式組入比率を調整したことから、プラスに寄与しました。

## (下落要因)

- 株式個別銘柄戦略の1つの安定高配当モデルにおいて、収益性や財務健全性を評価し着実な利益成長を期待し組入れていた安定成長銘柄群がマイナスに影響しました。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- 国内株式市況は下落しました。
- 期首から2021年9月中旬にかけては、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇しました。その後は新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株や米国金融政策などへの警戒感が高まったことなどから、国内株式市況は軟調な展開となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・ 株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・ 株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。
- ・ 先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることが基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・ 各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

## ○今後の運用方針

- ・ モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）



## ○1万口当たりの費用明細

(2021年8月3日～2022年1月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	6	0.067	
(先物・オプション)	(4)	(0.042)	
	(2)	(0.025)	
合 計	6	0.067	
期中の平均基準価額は、9,395円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年8月3日～2022年1月31日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		629	1,427,323	916	1,954,114
		(10)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		—	—	12,578	12,944

## ○株式売買比率

(2021年8月3日～2022年1月31日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,381,438千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,862,550千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年8月3日～2022年1月31日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,427	百万円 455	% 31.9	百万円 1,954	百万円 526	% 26.9

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,874千円
うち利害関係人への支払額 (B)	84千円
(B) / (A)	4.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年1月31日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.5%)</b>				
日本水産	—	13.4	—	7,169
<b>鉱業 (0.7%)</b>				
I N P E X	19	9.6	—	11,088
<b>建設業 (2.2%)</b>				
ショーボンドホールディングス	1.5	0.7	—	3,507
ミライト・ホールディングス	3.4	1.6	—	3,032
コムシスホールディングス	2.2	1.1	—	2,994
鹿島建設	3.7	2.3	—	3,174
鉄建建設	1	—	—	—
前田建設工業	5.1	—	—	—
熊谷組	—	1.5	—	4,371
N I P P O	2.3	—	—	—
住友林業	—	1.2	—	2,400
大和ハウス工業	—	1.4	—	4,669
積水ハウス	3.3	1.7	—	3,934
きんでん	2.7	—	—	—
エクシオグループ	2.2	1.2	—	2,785
九電工	1.8	0.9	—	2,628
<b>食料品 (4.2%)</b>				
ニッポン	1.8	—	—	—
森永製菓	1.6	0.9	—	3,285
森永乳業	0.7	0.5	—	2,770
明治ホールディングス	1.1	0.6	—	4,296
雪印メグミルク	4.5	4	—	8,172
日本ハム	—	1	—	4,410
アサヒグループホールディングス	1	1.4	—	6,535
キリンホールディングス	1.9	—	—	—
サントリー食品インターナショナル	—	0.8	—	3,528
日清オイリオグループ	0.9	1.6	—	4,800
キッコーマン	2.1	1.7	—	14,654
味の素	3.1	1.2	—	3,831
カゴメ	1.7	—	—	—
ニチレイ	2.2	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日清食品ホールディングス	0.7	0.4	—	3,252
日本たばこ産業	3.7	1.9	—	4,358
<b>繊維製品 (1.3%)</b>				
東洋紡	—	8.4	—	10,785
ユニチカ	5.1	—	—	—
帝人	1.2	—	—	—
東レ	9.6	—	—	—
ゴールドウイン	—	1.5	—	8,895
<b>化学 (8.4%)</b>				
日産化学	3.7	2.1	—	12,978
東ソー	—	2.5	—	4,460
デンカ	1.9	—	—	—
信越化学工業	1.5	1.7	—	32,368
エア・ウォーター	3.6	1.8	—	3,132
三井化学	2.2	—	—	—
日本ゼオン	3.2	—	—	—
アイカ工業	2.4	—	—	—
宇部興産	—	3.4	—	6,987
日本化薬	4.1	—	—	—
日油	2.4	0.5	—	2,605
花王	1.1	—	—	—
D I C	1.9	2.8	—	8,201
富士フィルムホールディングス	—	0.6	—	4,578
資生堂	2.2	1.9	—	10,947
ファンケル	2.9	3.3	—	9,593
ポーラ・オルビスホールディングス	4.5	—	—	—
小林製薬	1.8	1.6	—	14,256
エフビコ	3.3	0.7	—	2,576
ユニ・チャーム	5.1	3.6	—	15,937
<b>医薬品 (5.1%)</b>				
武田薬品工業	2.6	2.5	—	8,320
アステラス製薬	15.2	5.2	—	9,622
塩野義製薬	3.1	2.6	—	16,710
中外製薬	4	3.3	—	12,246

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
科研製薬	1.5	2.1	8,610
ロート製薬	2.3	1	3,160
小野薬品工業	—	1.4	3,882
参天製薬	4.5	—	—
ツムラ	1.4	2.7	8,761
日医工	2.4	—	—
栄研化学	2.1	—	—
第一三共	1.5	1.1	2,821
ダイト	0.9	—	—
大塚ホールディングス	1.8	1	3,918
大正製薬ホールディングス	0.6	—	—
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>			
コスモエネルギーホールディングス	2.3	1.1	2,525
<b>ゴム製品 (0.4%)</b>			
横浜ゴム	—	1.6	2,659
ブリヂストン	3.2	0.8	4,010
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>			
AGC	—	0.7	3,661
太平洋セメント	1.5	1.9	4,318
<b>鉄鋼 (1.4%)</b>			
日本製鉄	—	3.4	6,308
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.3	4	5,840
大和工業	—	1.9	6,659
丸一銅管	—	1.2	3,055
<b>非鉄金属 (0.4%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	2.2	3.7	6,475
アサヒホールディングス	3.1	—	—
<b>金属製品 (0.2%)</b>			
SUMCO	—	1.8	3,738
東洋製罐グループホールディングス	3.2	—	—
三和ホールディングス	5	—	—
<b>機械 (7.0%)</b>			
三浦工業	2.4	2.5	8,412
ツガミ	—	3.1	4,076
ディスコ	—	0.4	12,440
ナブテスコ	1.4	—	—
SMC	0.4	0.3	19,017
住友重機械工業	2.3	4.5	13,432
ローツェ	0.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
澁谷工業	—	0.5	1,268
住友精密工業	0.8	—	—
ダイキン工業	1.5	1	23,825
栗田工業	3.3	2.7	12,528
椿本チエイン	0.8	1.6	5,096
サムコ	0.6	—	—
フジテック	1.7	—	—
アマノ	—	0.9	2,061
T P R	1.4	2.5	3,622
ホシザキ	1.3	—	—
NTN	24.7	—	—
マキタ	—	0.6	2,555
I H I	2.4	—	—
<b>電気機器 (14.9%)</b>			
日清紡ホールディングス	2.2	—	—
コニカミノルタ	8.8	10.9	5,253
ブラザー工業	2.3	2.8	5,885
日立製作所	2.8	2.7	16,035
富士電機	0.4	—	—
安川電機	3.2	—	—
芝浦メカトロニクス	0.3	—	—
東光高岳	1.6	—	—
I - P E X	0.9	—	—
オムロン	1.2	0.4	3,322
日東工業	1.7	—	—
I D E C	1	—	—
正興電機製作所	1.3	—	—
不二電機工業	1.5	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2	2	4,874
日本電気	1.4	0.5	2,225
神電気工業	—	5.2	4,544
電気興業	1	—	—
サンケン電気	0.4	—	—
ルネサスエレクトロニクス	7.8	—	—
E I Z O	—	0.7	2,751
パナソニック	7.8	5	6,262
ソニーグループ	2.3	1.4	17,808
TDK	0.6	0.8	3,280
帝国通信工業	0.9	—	—

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
タムラ製作所	2.6	—	—	—
アルプスアルパイン	1.8	—	—	—
SMK	0.8	—	—	—
ヨコオ	0.8	—	—	—
ホシデン	5.4	3.7	4,218	—
ヒロセ電機	—	0.2	3,402	—
マクセル	1.7	—	—	—
スミダコーポレーション	1.8	—	—	—
新電元工業	0.4	—	—	—
アズビル	1.5	0.8	3,576	—
アドバンテスト	—	1.3	12,441	—
キーエンス	0.8	0.6	34,938	—
シスメックス	1.5	1	10,830	—
日本マイクロニクス	6.4	—	—	—
原田工業	2.2	—	—	—
レーザーテック	0.9	0.6	15,045	—
スタンレー電気	1.7	3.7	9,856	—
ウシオ電機	1	—	—	—
岡谷電機産業	5.1	—	—	—
古河電池	4.6	—	—	—
双信電機	3.5	—	—	—
山一電機	1.3	—	—	—
日本電子	0.3	—	—	—
カシオ計算機	2.6	—	—	—
エンプラス	0.6	—	—	—
ローム	0.2	—	—	—
浜松ホトニクス	4.6	2.5	14,575	—
太陽誘電	0.4	—	—	—
村田製作所	0.3	0.6	5,123	—
双葉電子工業	2.7	—	—	—
北陸電気工業	0.9	—	—	—
ニチコン	1.8	—	—	—
KOA	1.2	—	—	—
SCREENホールディングス	0.2	—	—	—
キャノン	2.6	3.7	10,021	—
リコー	—	10.7	10,325	—
東京エレクトロン	0.6	0.4	21,892	—
輸送用機器 (6.8%)	—	—	—	—
豊田自動織機	0.9	0.8	7,120	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
デンソー	4.4	3.7	31,427	—
日産自動車	3.9	—	—	—
トヨタ自動車	2.4	19.2	43,113	—
日野自動車	7.6	—	—	—
NOK	5.2	—	—	—
プレス工業	9.2	11.5	4,381	—
本田技研工業	—	2.4	8,049	—
SUBARU	2.2	—	—	—
シマノ	—	0.4	10,246	—
精密機器 (3.3%)	—	—	—	—
テルモ	1.1	—	—	—
島津製作所	—	2.9	11,904	—
プイ・テクノロジー	0.4	—	—	—
ニコン	—	2.9	3,439	—
トプコン	3.1	—	—	—
オリンパス	2.1	—	—	—
HOYA	1.7	1.3	19,181	—
メニコン	—	2.1	5,306	—
セイコーホールディングス	—	3.1	6,612	—
ニプロ	3.9	4.6	4,876	—
その他製品 (4.2%)	—	—	—	—
バンダイナムコホールディングス	2.6	1.4	11,209	—
パイロットコーポレーション	—	0.7	2,852	—
凸版印刷	2.3	—	—	—
ヤマハ	2.9	1.7	8,823	—
ビジョン	2.5	3.4	7,602	—
任天堂	0.6	0.6	33,696	—
電気・ガス業 (1.3%)	—	—	—	—
中部電力	5.4	5.8	6,675	—
九州電力	8.4	5.1	4,335	—
電源開発	—	2.5	3,752	—
大阪瓦斯	2.2	2.8	5,465	—
陸運業 (2.9%)	—	—	—	—
西日本旅客鉄道	—	1.3	6,225	—
東海旅客鉄道	1.7	1.7	25,746	—
阪急阪神ホールディングス	—	2	6,660	—
名古屋鉄道	4.8	1.6	2,891	—
九州旅客鉄道	2.4	1.5	3,574	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>海運業 (0.4%)</b>				
日本郵船	—	0.7	6,230	
<b>空運業 (0.4%)</b>				
ANAホールディングス	—	2.6	6,246	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>				
三井倉庫ホールディングス	—	1.2	2,848	
上組	2.9	1.5	3,310	
<b>情報・通信業 (10.6%)</b>				
日鉄ソリューションズ	—	0.6	1,947	
T I S	2.6	1.2	3,591	
コーエーテクモホールディングス	0.9	—	—	
ネクソン	5.6	—	—	
アイスタイル	14.9	—	—	
セレス	2.2	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	0.9	0.9	8,865	
g u m i	8.7	—	—	
パイブドHD	2.4	—	—	
アカツキ	0.7	0.9	2,393	
野村総合研究所	—	3.3	13,068	
フジ・メディア・ホールディングス	5.6	—	—	
オービック	0.7	0.6	11,262	
トレンドマイクロ	2.5	2.6	15,756	
伊藤忠テクノソリューションズ	1.9	1	3,110	
電通国際情報サービス	—	1.6	5,672	
TBSホールディングス	4.3	—	—	
日本テレビホールディングス	4.1	4.9	5,850	
日本電信電話	10.1	6.8	22,215	
KDD I	3.1	2.3	8,383	
ソフトバンク	5.1	2.8	4,015	
GMOインターネット	—	2.5	6,057	
学研ホールディングス	—	1.7	1,779	
エヌ・ティ・ティ・データ	10.5	6.5	14,209	
カブコン	5.4	6.4	17,606	
S C S K	—	2.8	5,395	
富士ソフト	—	0.4	1,910	
N S D	—	1.3	2,533	
ソフトバンクグループ	0.8	1.4	7,015	
<b>卸売業 (3.4%)</b>				
双日	11.2	1.4	2,503	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
I D O M	6.6	—	—	
伊藤忠商事	3.4	1.5	5,500	
兼松	2.3	—	—	
三井物産	3.9	3.4	9,701	
住友商事	7.8	5.3	9,386	
内田洋行	—	1	4,530	
阪和興業	1.6	1.5	4,710	
稲畑産業	2.3	2.9	4,999	
伊藤忠エネクス	1.9	—	—	
P A L T A C	1.2	0.7	3,069	
日鉄物産	0.9	1	5,150	
トラスコ中山	1.9	—	—	
因幡電機産業	2.4	1.2	3,184	
ミスミグループ本社	1.2	—	—	
<b>小売業 (5.9%)</b>				
ローソン	—	2.6	13,104	
エービーシー・マート	—	1.3	6,786	
DCMホールディングス	8.6	3.2	3,478	
M o n o t a R O	5.1	4.9	9,109	
J・フロント リテイリング	7.8	—	—	
Z O Z O	3.4	2.8	8,484	
セブン&アイ・ホールディングス	1.7	2	11,186	
ツルハホールディングス	1.2	0.8	7,384	
良品計画	5.8	—	—	
スギホールディングス	0.8	—	—	
スクロール	5.4	—	—	
ロイヤルホールディングス	—	3.4	6,055	
青山商事	10	—	—	
しまむら	0.4	—	—	
高島屋	5.8	—	—	
平和堂	1.6	—	—	
ヤオコー	0.8	0.5	3,310	
ケーズホールディングス	1.5	—	—	
ヤマダホールディングス	10.9	13.5	5,224	
アークランドサカモト	4.9	2.6	4,050	
ニトリホールディングス	—	0.6	9,840	
アークス	1.3	—	—	
パローホールディングス	1.3	—	—	
サンドラッグ	1.8	1	2,885	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (1.9%)</b>				
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2.2	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	4.8	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	3.7	4.5	18,508	
十六銀行	1.6	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	5.2	6.5	10,075	
<b>保険業 (0.8%)</b>				
第一生命ホールディングス	—	4.6	11,828	
<b>その他金融業 (1.4%)</b>				
クレディセゾン	—	2.1	2,683	
芙蓉総合リース	0.4	—	—	
みずほリース	—	0.8	2,552	
オリックス	—	2.2	5,182	
日本取引所グループ	5.9	4.8	11,287	
<b>不動産業 (0.7%)</b>				
野村不動産ホールディングス	1.7	—	—	
サムティ	2.3	—	—	
三井不動産	2.7	3.4	8,324	
平和不動産	1.2	—	—	
ゴールドクレスト	—	1.6	2,867	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>サービス業 (8.2%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	4.8	3.8	6,790	
総合警備保障	1.9	1.4	5,817	
カカコム	6	3.1	7,291	
ベネフィット・ワン	4.2	4.2	14,553	
エムスリー	2.5	2	8,698	
インフォマート	11.5	9.5	6,251	
電通グループ	—	2	7,880	
H. U. グループホールディングス	1.8	1.8	5,234	
オリエンタルランド	0.5	—	—	
ユー・エス・エス	9.9	1.8	3,358	
テクノプロ・ホールディングス	5.4	4	11,604	
リクルートホールディングス	7.1	4.7	26,296	
カナモト	1.1	1.4	3,112	
西尾レントオール	1.4	—	—	
セコム	0.7	0.9	7,275	
メイテック	2.1	1.7	11,356	
合 計	株 数 ・ 金 額	771	494	1,536,973
	銘柄数<比率>	247	193	<60.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 1,253

### ○投資信託財産の構成

(2022年1月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,536,973	% 59.8
コール・ローン等、その他	1,034,212	40.2
投資信託財産総額	2,571,185	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年1月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,532,512,198
コール・ローン等	949,181,877
株式(評価額)	1,536,973,200
未収入金	24,501,199
未収配当金	2,735,922
差入委託証拠金	19,120,000
(B) 負債	401
未払利息	401
(C) 純資産総額(A-B)	2,532,511,797
元本	2,766,172,351
次期繰越損益金	△ 233,660,554
(D) 受益権総口数	2,766,172,351口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,155円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,212,432,397円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 446,260,046円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9155円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 2,766,172,351円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は233,660,554円です。

## ○損益の状況（2021年8月3日～2022年1月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,646,001
受取配当金	16,737,515
受取利息	1,976
その他収益金	280
支払利息	△ 93,770
(B) 有価証券売買損益	△ 36,247,226
売買益	141,762,716
売買損	△178,009,942
(C) 先物取引等取引損益	△ 10,447,350
取引益	159,671,200
取引損	△170,118,550
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 30,048,575
(E) 前期繰越損益金	△229,822,025
(F) 解約差損益金	26,210,046
(G) 計(D+E+F)	△233,660,554
次期繰越損益金(G)	△233,660,554

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。